

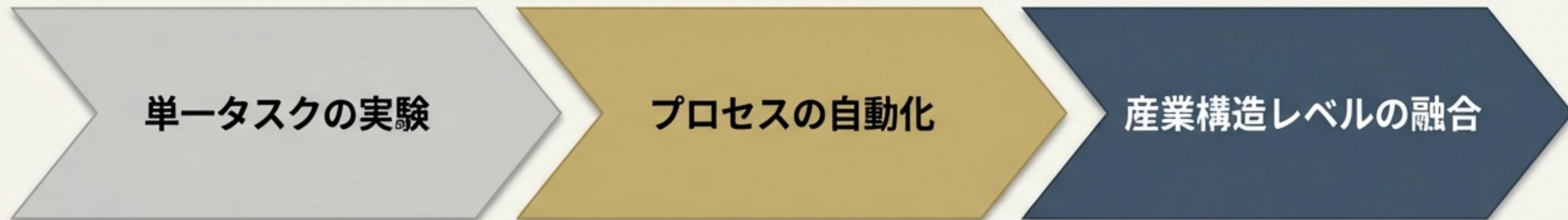
# 日本の知財分野における 国産LLM採用の全貌

2025-2026年の最新動向：  
「汎用の王」から「知財の盾」へ

調査レポート 2026年版



# 2026年、知財×国産AIの融合が本格的な転換期を迎える

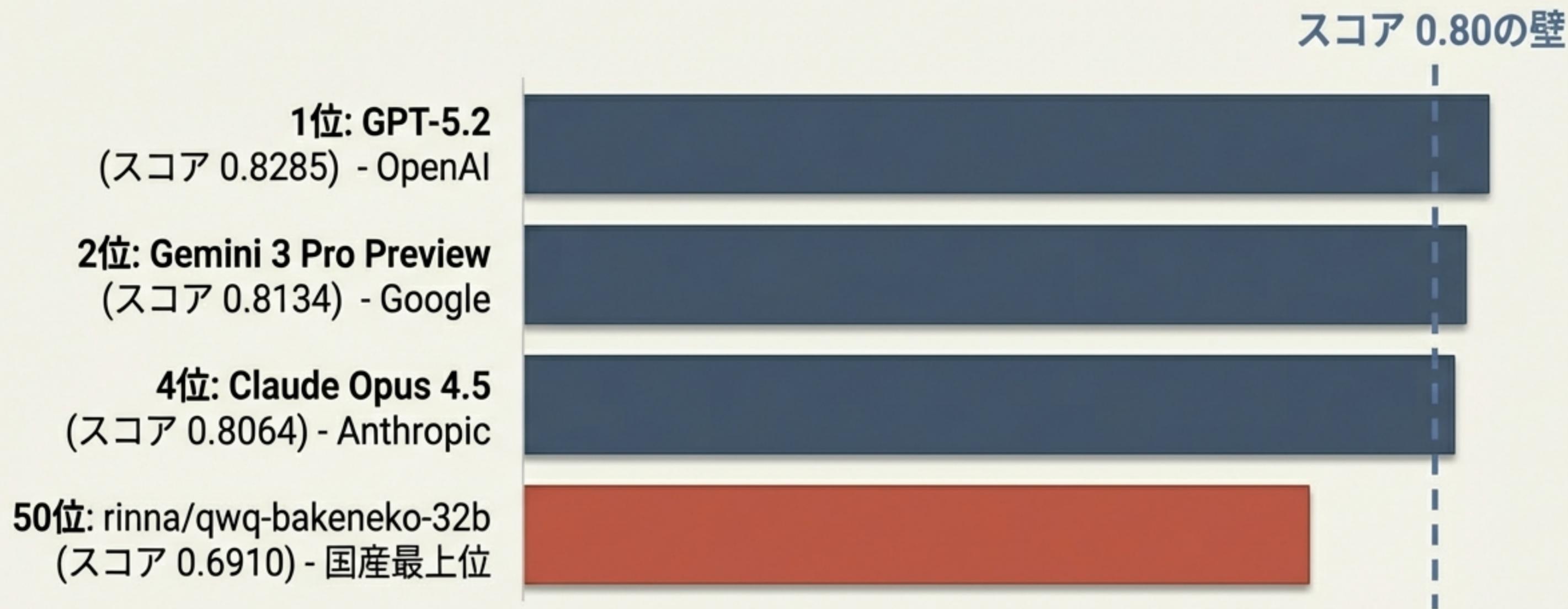


- ✓ • NECの知財DX事業外販（2026年4月）、トヨタグループのAI Samurai完全子会社化など、産業レベルでの再編が進行。
- ✓ • 海外LLMが汎用性能で独走する中、国産LLMは「データ主権」と「特化チューニング」の二軸で独自の価値を確立。

## 【結論】

国産LLMは汎用的な「王」ではなく、機密情報を守り抜く「知財の盾」として市場に定着しつつある。

# 汎用性能における「3強体制」の確立と国産LLMの現在地



TOP4が史上初のスコア0.80超えを記録。  
汎用的な日本語性能において海外勢と明確な格差が存在する。

# 知財分野特有の制約：なぜ「汎用の王」は現場に導入できないのか



## 制約1: 守秘義務とデータ主権

外部生成AIへの秘密情報入力が守秘義務違反となるリスク（2025年4月公表ガイドライン）。

## 制約2: 未公開特許の「新規性喪失」リスク

特許出願前の機密データを海外サーバー経由で処理することは致命的なコンプライアンス違反に直結。

圧倒的な汎用性能を持つ海外LLMも、知財業界の「絶対的な機密性」の前では実用化の壁に直面する。

# 国産LLMのカウンター戦略：「軽量・特化・エージェント」への転換

## 知財の盾（The Shield of IP）



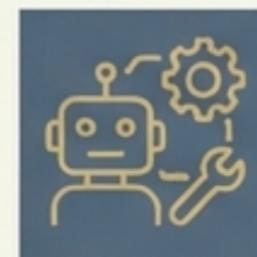
### オンプレミス & 軽量化

機密情報を外部に出さない自社環境での運用。1GPUで稼働する極限の軽量設計。



### ドメイン特化 チューニング & RAG

特許法制度やビジネスドメインに特化し、RAG（検索拡張生成）と強力に連携。



### 自律型AI エージェント化

単なるテキスト生成から、ツールを呼び出し自律的に業務を遂行する次世代ワークフローへ。

# 日本市場を牽引する国産LLMエコシステム（2025-2026）

## NTT（tsuzumi 2）

1GPU・40GBメモリで稼働する極限の軽量化。機密処理向けオンプレミス展開の要。

## NEC（cotomi v3 / Act）

コンテキスト長を最大128K（20万文字）に拡大。WebArenaベンチマークでタスク成功率80.4%を達成。

## PFN（PLaMo 2.0 Prime）

31Bの軽量モデル。日本語生成能力（pfgen）でDeepSeek-R1を凌駕しデジタル庁にも採用。

## Stockmark（Stockmark-2）

100Bモデル。ビジネスドメインに特化し、ビジネス問正答率90%（GPT-4o超え）を記録。

## 富士通・ELYZA・サイバーエージェント

1ビット量子化によるメモリ94%削減（富士通）や、商用dLLMの公開など技術革新が継続。

# 業務プロセスのパラダイムシフト：「点」の効率化から「面」の自動化へ

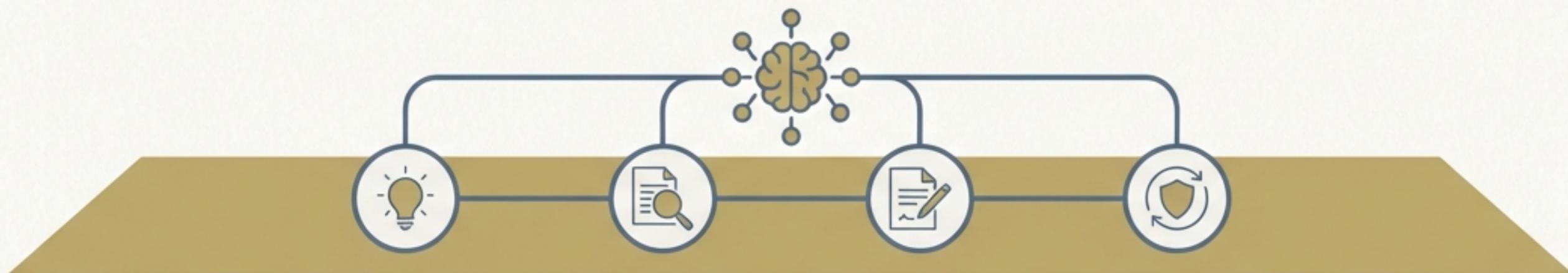
Before: 個別タスクの代替（単体LLM）



「翻訳だけ」「要約だけ」を汎用チャットボットに依頼する段階。業務の連続性が断絶。

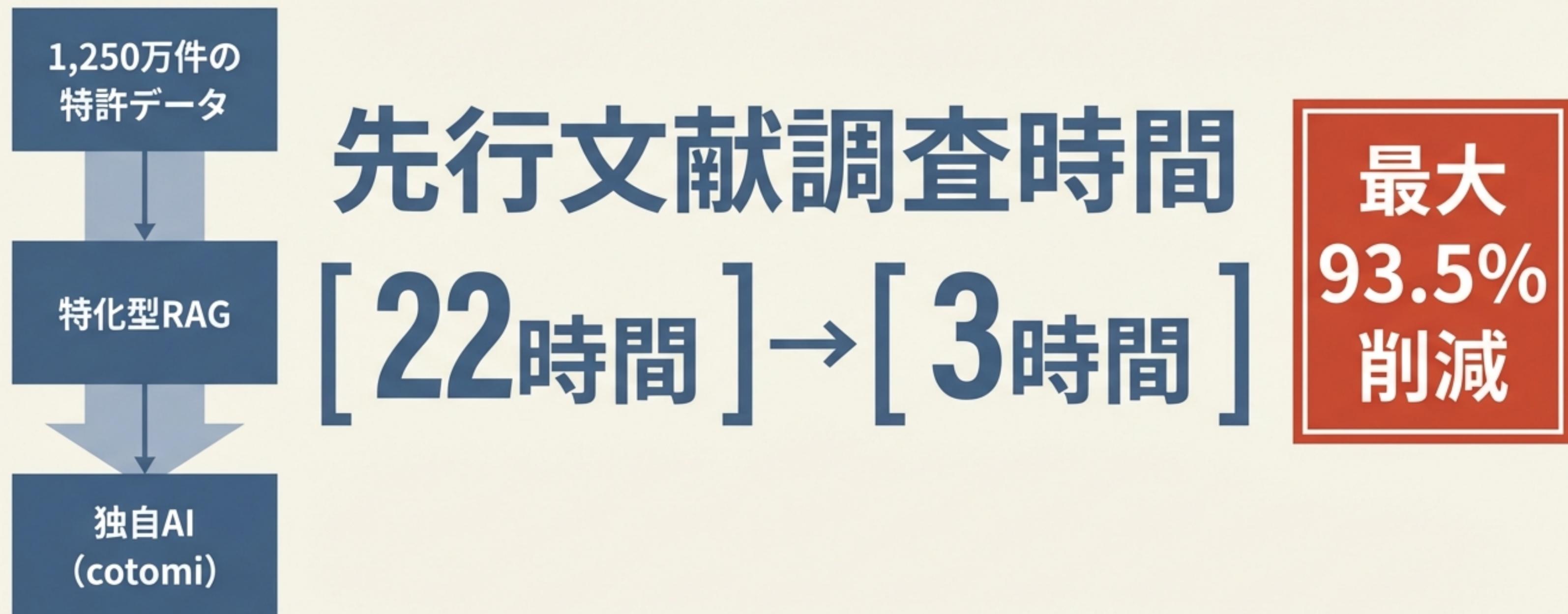


After: 一気通貫ワークフロー（マルチエージェント）



発明創出から先行文献調査、明細書作成、中間対応まで、複数の特化型エージェントが協調して自律実行する次世代プラットフォーム。

# 導入事例録①：NECの「知財DX事業」がもたらす破壊的効率化



汎用ベンチマークで劣るLLMでも、特化型RAGとのアンサンブルにより実務で劇的なROIを創出可能。

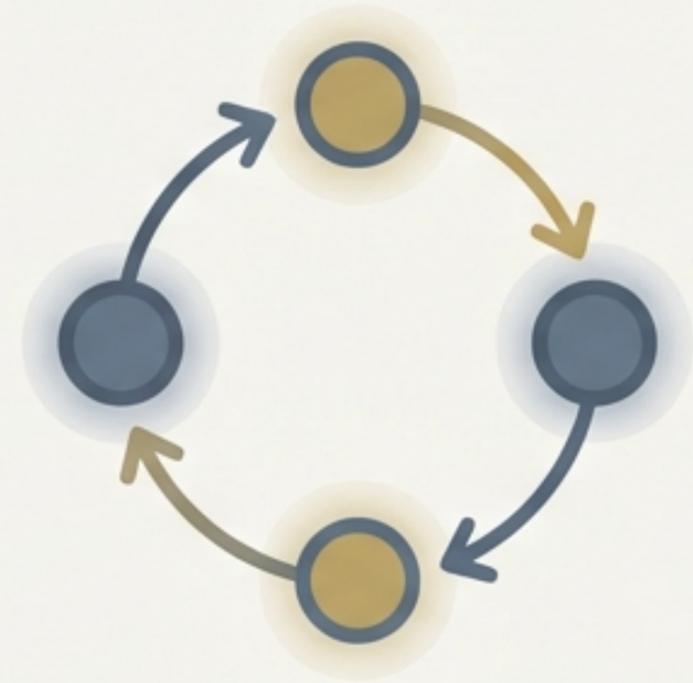
## 導入事例録②：マルチエージェントによる一気通貫フローの構築



約3分

### トヨタグループ / TTDC

- 「AI Samurai」を完全子会社化し、自社開発「AI Ninja」と統合。
- 明細書ドラフトを約3分で自動生成する「AI Samurai ONE」を構築。既に約100社に導入。



### NTTドコモビジネス × エクサウィザーズ

- 「知財文書作成エージェント」を提供開始。
- 「ヒアリング」「社内ナレッジ検索」「外部情報リサーチ」「申請書作成」の4種のAIエージェントが協調動作し、特許出願書類を自動構築。

# 知財特化AIツールの激戦区と「バックエンドの課題」

## 国内勢

Panasonic（シェア1位のPatentSQUARE）、  
Patentfield（月額3万円プラン）、  
リーガルテック（日本初エージェント搭載）

## 海外勢

PatSnap（1.8億件のデータと独自特化LLM  
「Hiro」で攻勢）



## 【バックエンドの課題と機会】

課題：多くの国産知財ツールが、裏側ではGPT-4o等の海外LLM APIに依存している。

機会：自社製国産LLMをコアに据えたNECやストックマークのアプローチこそが、真のデータ主権と競争力を担保する。

# 制度整備の追い風：政府と特許庁によるAI×知財の推進



国の政策レベルでAI知財エコシステムの構築が急ピッチで進められている。

# 法的フロンティアの開拓と「DABUSショック」の波紋



## Point 1: DABUS知財高裁判決（2025年1月）

「AIは発明者になり得ない」とする判決。現行法の限界が露呈し、AI利用発明の権利保護ルール策定（立法化）が急務に。

## Point 2: プリンシプル・コード案の公表（2025年12月）

AI開発者に対し学習データ等の開示を求める行動規範（コンプライ・オア・エクスプレイン方式）。透明性担保の反面、国内企業への負担懸念も。

# 2026年の現実解：適材適所の「ハイブリッド・アーキテクチャ」



# 残された課題と、崩れゆく導入の「経済的障壁」



**課題1：全体導入率の低迷と、特許分野特化の客観的公的ベンチマークの不在。**



## 障壁の低下：SaaSモデルの台頭

- 高額な初期開発投資が不要なSaaSが拡充。
- NEC知財DX（月額100万円～）
- Patentfield AIRプラン（月額3万円～）
- 企業規模に合わせた導入が現実的に。

# 結論：2026年、知財AIは「実験」から「業界標準」へ

## 1. 一気通貫プラットフォームの確立

個別タスクから、マルチエージェントによる業務プロセスの根本的再設計へ。（例：93.5%の調査時間圧縮）



## 2. 「データ主権×特化性」による価値

国産LLMは汎用競争から脱却。守秘義務と新規性守り抜くオンプレミスとRAG特化で独自の地位を確立。



## 3. 制度と実務の足並みの揃い

AI推進法の施行、特許庁アクション・プラン・整備により、法的不確実性が低減。導入リスクは最小化へ。



【国産LLMは「知財の盾」として、日本のイノベーションの基盤を強固にする。】